様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

（宛先）山口市長

（〒　　　―　　　）

 申請者 　　所 在 地

 　企業（団体）名

法人番号

 　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　（※）

（※）本人（代表者）が手書きしない場合は、**記名押印**してください。

山口市仕事と子育て両立応援企業助成金事業認定申請書

　山口市仕事と子育て両立応援企業助成金に係る認定を受けたいので、山口市仕事と子育て両立応援企業助成金交付要綱第７条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象事業（該当する番号に○） | １　休暇制度の見直し２　柔軟な働き方に向けた制度の見直し３　男性の育児休業取得の促進４　一般事業主行動計画の策定５　女性管理職候補者の育成又は女性管理職の積極的な登用６　労務担当者又は従業員に対する研修、周知及び啓発７　その他、仕事と子育ての両立可能な職場環境づくりに向けた制度の導入 |
| 助成対象事業の実施期間 | （開始予定）　　　　　　　年　　　　月　　　　日（完了予定）　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業に要する経費（税込）【Ａ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 助成対象経費（税抜）【Ｂ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 助成金予定額【Ｂ×1/2】（百円未満切捨） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（添付書類１～5)

１　事業計画書（別紙１）

２　事業実施に係る見積書等の写し

３　履歴事項全部証明書又はこれに代わるもの（個人事業者の場合は、確定申告書の写し又は開業届の写し及び住民票の写し）

４　市税の滞納が無いことの証明書

５　その他、市長が必要と認める書類

別紙１

事業計画書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署・担当者名 | 　　　　　　  |
| 担当者連絡先 | 電話( ) 　　－ 　　 FAX( ) 　　－ E-mail  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　人（女性　　　　人、男性　　　　人） |

２．事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の現状及び課題 | （自社の現状を踏まえ、自社の課題を分析し記入してください） |
| 事業の目的 |  |
| 事業の実施内容 | （具体的な事業の実施内容を記入してください） |

３．実施事業に要する経費

　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　　　　訳（積算明細等） | 事業に要した経費（税込） | 助成対象経費（税抜） |
| 報償費 |  | 円 | 円 |
| 旅費 |  | 円 | 円 |
| 消耗品費 |  | 円 | 円 |
| 印刷製本費 |  | 円 | 円 |
| 受講料 |  | 円 | 円 |
| 委託料 |  | 円 | 円 |
| 使用料及び賃借料 |  | 円 | 円 |
| その他 |  | 円 | 円 |
| 助成対象外経費 | 円 |  |
| 合　　　　　　計 | 円 | 円 |

※助成対象経費については、消費税及び地方消費税を除いた額を記載してください。

|  |
| --- |
| 留意事項 |
| 以下に該当する場合は、交付された助成金の全部を返還していただきます。(1)この要綱の規定に違反したとき。(2)認定及び助成金の交付に際して付した条件に違反したとき。(3)助成金の申請に偽りその他不正行為があったとき。(4)その他市長が不適当と認めるとき。 |
| 本助成金の対象事業に対して、国、県、市その他機関から助成金を受ける場合は、助成を受けられません。 |
| 事業主又は役員に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員がいる場合は、助成を受けられません。 |
| 助成対象経費の支払先に、申請者と資本関係がある事業者又は申請者の役員が属する企業等を含む場合は、助成を受けられません。  |
| 助成対象経費の支払先に、申請者の配偶者若しくは２親等内の親族が代表者若しくは役員として属する企業等を含む場合は、助成を受けられません。 |